

第6次吉富町行政改革実施計画進捗状況

◆一般行政部門

1 事務事業の見直し関係 (1) 事務事業の整理合理化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
1	継続	町税の口座振替の推進	<ul style="list-style-type: none"> 事務の効率化を図るため、引き続き口座振替を推進する。 退職や転入等により新たに課税される方に口座振替の推進を図る。 広報、窓口での直接依頼及び賦課通知の際に周知を図る。 納税者の利便性の向上を図る。 	税務課 健康福祉課	37% 住民税 50% 固定資産税 30% 軽自動車税 57% 国保税	50% 住民税 60% 固定資産税 40% 軽自動車税 70% 国保税	60% 住民税 70% 固定資産税 50% 軽自動車税 80% 国保税	37% 住民税 50% 固定資産税 23% 軽自動車税 52% 国保税	<p>口座振替の推進については、広報よしとみに「納期のお知らせ」を掲載する時に併せて「口座振替利用推進」の掲載をしている。また、納税通知書発送時にも口座振替のパンフレットを同封するなど啓発に努めている。平成27年2月2日、新規に収納代理金融機関として「豊和銀行」、「福岡ひびき信金」が指定されたことに伴い、口座振替業務についても平成27年4月からの取引開始に向けて、現在協議を行っている。口座振替は納税者の利便性を考慮しての納税方法であり、今後とも推進を図る。</p> <p>(平成27年2月末現在)</p>
2	継続	住宅使用料・保育料・後期高齢者医療保険料の口座振替の推進	<p>収納率向上、納付事務効率化を図るため、引き続き口座振替を推進する。</p>	健康福祉課	93% 保育料 76% 住宅料 (口座振替対象者) 73% 後期	94% 保育料 78% 住宅料 (口座振替対象者) 73% 後期	95% 保育料 80% 住宅料 (口座振替対象者) 75% 後期	92% 保育料 76% 住宅料 75% 後期	<p>保育料:対象225件 口座振替208件 住宅料:対象128件 口座振替69件 参考:生活保護世帯を除く口座振替可能分は76%(対象91件 口座振替69件) 後期:対象(普通徴収者のみ)208件 口座振替156件</p> <p>(平成27年2月末現在)</p>
3	継続	スポーツ振興のための環境づくり	<p>地域の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・関心、目的に応じて、生涯にわたりスポーツに親しむことができる総合的な地域スポーツ環境の整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子どもの体力向上の推進 ●小・中学校のスポーツクラブの連携 ●競技スポーツの育成・推進 ●生涯スポーツの推進 ●スポーツ指導者の育成 	教務課	実施	実施	実施	実施	<p>4歳児から小学校6年生までの運動・スポーツ教室や体力測定などを年間を通して実施し、子どもの体力向上と少年スポーツ活動の活性化を推進している。</p> <p>年間を通した一般向けスポーツ教室や高齢者の体力測定、地域振興に係るスポーツイベントなどの開催により、生涯スポーツの推進に努めた。</p> <p>ウォーキングや寿会体力測定などにおける企画・運営など事業実施における異種団体間での連携、スポーツ指導者研修会の開催により、総合的なスポーツ振興のための体制づくりと人材育成に努めた。</p>

4	継続	水洗化率の向上	広報や供用開始後の各戸への通知、地元説明会の開催等による啓発、改造助成金や改造資金融資斡旋制度のPR、排水設備指定工事店への工事受注件数増の働きかけ、個別訪問による水洗化普及活動を通して、水洗化率の目標を各年供用開始後3年間で70%とし、引き続き水洗化率の向上を図る。	上下水道課	実施	実施	実施	実施	平成23年度供用開始分90戸で、 接続率44.4%(40戸) 平成24年度供用開始分75戸で、 接続率33.3%(25戸) 平成25年度供用開始分73戸で、 接続率49.3%(36戸) 平成26年度供用開始分81戸で、 接続率30.9%(25戸) 全体での供用開始分1,283戸で、 接続率48.2%(618戸) (供用開始から平成27年2月末までの接続率)
5	継続	事務消耗品の単価入札の実施	比較的大量に購入される事務消耗品について、単価入札を実施し、町の全ての機関が同一単価で購入する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	ファイルなど比較的大量に購入される事務消耗品(39品目)について、単価入札を実施した。これにより町の機関全体で、その単価契約で購入している。
6	継続	公費医療の中津市内医療機関での現物給付化(公費医療の受給者が中津市内の医療機関を受診した場合、助成金の請求申請を省略する。)	中津市のひとり親家庭等医療・重度障害者医療の現物給付開始後、本町のひとり親家庭等医療・重度障害者医療も中津市内医療機関等での現物給付を実施する。	健康福祉課	検討	検討	実施	検討	本町は、福岡県の医療機関では、既に公費医療の現物給付が行われているが、中津市内の医療機関では行われていない。 中津市は、公費医療の現物給付を進めているが、ひとり親家庭等医療及び重度障害者医療については実施されていない。中津市の現物給付化に合わせ実施検討する。
7	継続	特定健診受診率の向上(生活習慣病を予防するための40歳から74歳までの健診)	国民健康保険加入者の特定健診受診率を向上させることにより、生活習慣病の早期発見、生活習慣の改善を促し医療費の抑制を図る。	健康福祉課	46.0%	50.0%	55.0%	43.7%	健診対象者への個別通知や健診未受診者への家庭訪問を実施している。 受診率は、前年度43.7%、今年度43.7%(暫定値)と横ばいであるが、県内6位と高く、国民健康保険の医療費の伸びも抑制されている。
8	新規	セカンドライフセミナー事業の見直し	参加者の増加を目的として、事業内容を見直す。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	参加者増を目的として、平成25年度から日帰りでの開催となった。平成25年度は参加率22%と平成24年度の10%より12ポイント増加だったが、平成26年度は11%と11ポイント減少した。 平成27年度については、事業の実施を検討する。

9	新規	在宅介護支援センター運営事業の見直し	事業の縮小を目的として、事業内容を見直す。	健康福祉課	実施	実施	実施	未実施	平成27年度から介護保険制度が改正されるため、町が行う高齢者福祉の方向性も大きく変わる。そのため、制度改正後の状況を見て、事業の見直しの方向性についても検討する必要があるため、今年度は特に見直しを行わなかった。今後の状況を見て、見直しを進めたい。
10	新規	敬老祝金支給事業の見直し	事業縮小を目的として支給金額、対象者等の事業内容について見直す。	健康福祉課	検討	検討	実施	検討	80歳以上に5,000円を支給している。平成26年度は80歳以上の対象者605名に支給した。
11	新規	男女共同参画社会の推進	男女共同参画社会の実現を目指し、各種啓発、推進事業を行う。	住民課	実施	実施	実施	実施	平成26年3月に吉富町男女共同参画基本計画を策定し、同基本計画概要版は作成後、全戸配布した。6月には審議会委員10名を委嘱し、役場内に推進本部を設置、各課に推進委員を置き、各種啓発を行った。11月には町民を対象とした講演会を開催し約80名が参加した。
12	新規	ボランティアの協力による、環境美化キャンペーン清掃活動	ボランティアによる環境美化キャンペーン清掃活動を引き続き行う。	住民課	実施	実施	実施	実施	平成26年10月18日(土)環境美化キャンペーンを山国川河川敷で開催した。約80名の参加者により河川敷の清掃を行った。
13	新規	公共下水道特別会計の公営企業会計への移行	特別会計から公営企業会計に移行することにより、経営状況・財政状態を明確にして経営の効率化・健全化を図る。	上下水道課	検討	検討	実施	準備	平成27年1月に総務大臣から公営企業会計適用に関する推進の通知を受け、現在公営企業会計への移行の準備を進めている。
14	新規	子どもの読書活動の推進	子どもの読書活動推進計画に基づき、平成24年7月に推進協議会を設置。家庭や地域・学校と連携して子どもが読書に親しむ機会の提供と図書整備・充実を図り、子どもの読書活動を推進する。	教務課	実施	実施	実施	実施	小学校で読書リーダー養成講座を実施し、児童の読書への興味関心を高め、読書習慣の定着を図った。読書ボランティアと連携して、子育て支援センターでの「おはなし会」の開催やあいあいセンターでの1歳6ヶ月健診時にブックスタート事業を行い、読書活動の推進を図った。

1 事務事業の見直し関係 (3)補助金の整理合理化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
15	継続	サンセット方式の導入の推進	創設される補助金については、終期を設けるサンセット方式の導入に努める。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	本年度新規に創設した吉富町商工会地域活性化事業補助金と吉富町木造戸建て住宅耐震改修補助金について、サンセット方式を導入した。

2 組織・機構関係 (1)時代に即応した総合的、機能的な組織・機構の見直し

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
16	継続	総合調整会議の開催	各課横断的な事業については、各課からの依頼に応じて随時開催する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	平成26年度開催回数(8回) (平成27年2月末現在) ・臨時福祉給付金等支給事業について ・老人福祉センター改修事業について ・子ども・子育て支援新制度について ・債権管理手続きの統一的な運用について(2回) ・公金口座振替の取扱金融機関の追加について(2回) ・JR吉富駅前の安全対策について
17	継続	総合的な土地利用の推進	調和のとれた土地の利活用の推進をする。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	第4次吉富町総合計画に基づき、「都市計画マスタープラン」を指針として調和のとれた土地の利活用を推進した。
18	継続	各種審議会への女性委員の登用	男女共同参画社会の形成に向けて、各種審議会への女性委員の積極的登用を引き続き行う。	住民課 全課	20%	30%	40%	23.9%	平成27年1月末現在、登用率は23.9%であった。今後も引き続き委員改選時には女性委員の登用を積極的に行う。 本年度、新たに登用した審議会などのうち女性委員は、「財政検討委員会委員」で10名中5名(1名増)、「農業委員会委員」で16名中1名(新規)、「吉富町人・農地プラン検討委員会委員」で10名中4名(1名増)、「障害者施策推進協議会委員」で18名中3名(1名増)、今年度発足した「子ども・子育て会議委員」で19名中5名を登用した。
19	継続	機構改革の実施	地方分権型社会の本格的な到来により、より効率的・機能的な組織づくりを行うため、課の統廃合を含めた機構改革を行う。	総務課	準備	実施	実施	準備	平成25年度、試行用人事評価マニュアルを策定し、平成26年度、平成27年度で人事評価制度を試行している。この試行段階で、各課の課題や事務量などを洗い出し、職員の配置を含め、住民ニーズに対応できる組織に見直す。

20	継続	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	住民主導の地域づくりを推進するため、清掃、福祉、教育などの地域的な課題に取り組む町内の団体に対して、補助金を交付する。また、協働のまちづくりに必要な人材の育成、まちづくり団体同士が交流することのできる場や機会の提供をする。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	平成26年度活動実施団体は6団体あり(御山会、別府地区活性化愛好会、直江親交会、土屋区活性化愛好会、ことひら会、YOU愛幸子)、うち補助金の交付は5団体に行う見込となっている。また、町内の活動団体の役員の研修として、平成27年2月23日福岡県吉塚合同庁舎で開催された「福岡県地域コミュニティ活動報告会」に参加した。
----	----	---------------------	---	-------	----	----	----	----	---

3 定員及び給与関係 (1) 定員管理の適正化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
21	継続	定員適正化計画の推進	複雑・多様化する住民ニーズに応じて増大する業務を的確に果たすため、安易に職員増を行うことなく、スクラップアンドビルドを基本とし、機構改革及び配置転換等により効率的な業務執行体制の確立を図る。	総務課	74 職員数 (派遣職員除く)	74 職員数 (派遣職員除く)	74 職員数 (派遣職員除く)	73 職員数 (派遣職員除く)	目標職員数74名(派遣職員除く。)とし、定員の適正化を図っている。前年度末に職員が依願退職したため、採用が間に合わず、1名不足している。 平成26年4月1日在職職員数 76名(うち派遣職員3名)
22	継続	定員管理の状況、数値目標の公表	定員適正化計画の目標数値や定員管理の状況を「町ホームページ」と「広報よしとみ」で年1回、引き続き公表する。	総務課	実施	実施	実施	実施	平成27年3月町ホームページで公表し、同様の内容を平成27年5月の広報よしとみで公表予定である。

3 定員及び給与関係 (2) 給与の適正化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
23	継続	職員給与の適正化	引き続き人事院勧告に準じた給与の適正化を図る。	総務課	実施	実施	実施	実施	人事院勧告に準じて給与の適正化を図った。
24	継続	職員の給与状況の公表	職員の給与状況を「町ホームページ」と「広報よしとみ」で年1回、引き続き公表する。	総務課	実施	実施	実施	実施	平成27年3月町ホームページで公表し、同様の内容を平成27年5月の広報よしとみで公表予定である。

4 職員の育成・確保 (1)人材育成の推進

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
25	継続	職員研修の計画的実施	地方分権型社会の本格的な到来により、職員には、効率的で質の高い行政サービスを提供するため、職員一人ひとりのスキルアップが強く求められており、併せて高い倫理観や強い責任感をもって主体的に行動することが求められている。このことを踏まえ、全体的な職員のスキルアップ、意識改革を図るため、計画的に職員研修を実施する。	総務課	実施	実施	実施	実施	福岡県市町村職員研修所への派遣研修及び町独自の職員研修を実施した。 ・派遣研修参加職員数…延べ21名 ・独自研修…「社会保障・税番号制度研修」 全職員対象 平成26年10月27日実施
26	継続	人事評価制度の確立	人事評価制度を確立することにより、職員のやる気と自主性を引き出し、地方分権型社会に対応できる職員の育成を目指す。	総務課	策定	試行	実施	試行	前年度策定した試行用人事評価制度マニュアルに沿って人事評価制度を試行した。その結果を踏まえ、検討委員会を開催しマニュアルについて必要な見直しを行う。

4 職員の育成・確保 (2)多様な人材の確保

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
27	継続	多様な人材の確保	専門分野の職種の職員を含め、多様な人材の確保に努める。	総務課	実施	実施	実施	実施	平成26年4月1日職員数は73名(派遣職員を除く。)で目標職員数である74名に1名不足していた。また、今年度末に2名の定年退職者がいるため3名(保健師1名・保育士2名)の職員を募集したが、保健師については応募がなく、保育士2名を採用予定である。

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (1)窓口における対応の改善と行政サービスの総合化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
28	継続	総合的サービス提供体制の推進	住民サービスの向上及び住民の立場に立ったサービスの推進を図る。	総務課全課	実施	実施	実施	実施	住民課においては、高齢者などには住民課窓口低カウンターを利用してもらっている。転入出時などの手続では、他課の職員が住民課の窓口に出向き、ワンストップサービスを行っている。 水道の開閉栓手続は、可能な限り住民の都合に沿った時間帯で対応するなど住民の立場に立ったサービスに努めている。 また、住民を対象とした道路工事、下水道工事及び圃場整備などの説明会は、可能な限り夜間に開催している。
29	継続	埋蔵文化財包蔵地図の整備	埋蔵文化財包蔵地図の整備(2ヶ年で終了予定)	教務課	実施	実施	実施	実施	専門の嘱託職員と臨時職員を配置し、包蔵地図の整備に着手した。平成26年度は情報収集を中心に行い、平成27年度に遺跡の詳細調査や遺物整理、製図などを経て、包蔵地図を発行する予定である。
30	継続	庁舎の利用者の多様化に対応するための環境づくり	多様化する利用者の利便性を考慮し、より快適で利用しやすい環境を提供するため、各課業務の総合案内板の設置等を行う。	総務課	実施	実施	実施	実施	現在、各課カウンター又は事務室の入口の天井に課の業務を示したプレートを懸けている。総合案内板は、組織機構の見直しに併せて実施する。
31	継続	事務処理マニュアルの作成	課の統廃合を含めた機構改革の観点からも業務の内容の詳細を短期間で安易に把握し、事務処理の効率化やサービス水準の均衡を図るため、基本的な業務において事務処理マニュアルの作成を進める。	総務課全課	実施	実施	実施	実施	各課において、担当者不在の場合でも事務処理が行えるようマニュアルを作成している。また、事務事業文書(予算資料、各種事績・様式、作成資料、設計図書他)の保存先を個人ごとから事業項目ごとに統一させパソコンネットワーク上で共有しており、誰もが業務データを相互に確認共有でき業務事務の引継ぎをスムーズにしている。

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (2)インターネットの活用

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
32	継続	ホームページの内容の充実	インターネットを積極的に活用し、行政サービスの向上及び常に新鮮な情報の提供に努める。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	旬のページを随時更新し、イベントなどをホームページ上で広く周知している。申請書などもホームページからダウンロードできるようにし、申請手続きの簡素化を図っている。

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (3)情報システムやネットワークの活用

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
33	継続	庁内庶務事務関連文書の電子化	庁内LANにて導入済みシステムを利用し、庶務事務関連の決裁を電子的に行う。	総務課全課	実施	実施	実施	検討	庁内LANシステムを活用した庶務文書の電子化として、スケジュール管理、掲示板(職員宛通知)、公用車予約、会議室予約などを行っている。 この既存システムを活用し電子決裁を行う庶務事務としては、出張伺い、休暇申請が考えられるが、決裁件数も少なく、ペーパーレス化のメリットが小さいため、導入に至っていない。
34	継続	健康管理システム事業の推進	健康管理システム事業を推進し、保健・福祉・医療の連携を強化し、住民にきめ細かいサービスを展開する。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	国保データベースシステムの稼働により、健康診断・医療(国民健康保険及び後期高齢者医療)・介護の各データを突合した情報を得ることができるようになり、効率的で効果的な保健指導が可能となった。

6 公正の確保と透明性の向上関係 (1)行政手続の適正化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
35	新規	行政手続制度の整備・公表	行政手続法及び行政手続条例に基づく申請・処分に対し現存する審査基準・標準処理期間等の見直しを行い、公表する。	総務課	検討	整備	運用開始	整備	行政手続法の一部を改正する法律が平成27年4月1日から施行される。改正法は、法律の要件に適合しない「行政指導の中止等を求める手続」や、法令に違反する事実の「是正のための処分又は行政指導を求める手続」を新たに設けることにより、行政運営の公正の確保と透明性の一層の向上を図ることを目的としている。吉富町行政手続条例も改正法と同様の内容に改めるため、3月定例町議会に一部改正条例を提案している。

6 公正の確保と透明性の向上関係 (2) 情報公開の推進

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
36	継続	情報公開の推進	「情報公開を求められる前に、進んで情報を提供する」という意識を持ち、積極的な情報提供に努め、町政の透明性を高める。	総務課	実施	実施	実施	実施	情報は原則公開の精神に立ち、個人に関する情報がみだりに公にされないよう最大限の配慮をしつつ、積極的な情報公開に努めている。 過去5カ年の情報公開制度の取扱い件数 平成22年度 0件 平成23年度 3件 平成24年度 5件 平成25年度 4件 平成26年度 10件(2月17日現在)

6 公正の確保と透明性の向上関係 (3) 個人情報保護の推進

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
37	継続	個人情報保護の推進	近年の個人情報保護へのいわゆる「過剰反応」への対応も行いながら、町が所有する個人情報の適切な取り扱いを図る。	総務課	実施	実施	実施	実施	個人情報の適正な取扱いの確保と町が保有する自己に関する個人情報の開示及び訂正を求める権利を保障することにより、個人情報保護の推進に努めている。 過去5カ年の個人情報開示の取扱い件数 平成22年度 0件 平成23年度 0件 平成24年度 0件 平成25年度 0件 平成26年度 1件(2月17日現在)

6 公正の確保と透明性の向上関係 (4) 文書の適正管理

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
38	継続	文書の適正管理	情報公開の効果的な推進を図るため、文書の適正管理に努める。	総務課	実施	実施	実施	実施	文書整理保存規定に基づき、保存年限を経過したものは適切に廃棄するなど、文書の適正管理に努めている。なお、今年度福岡県自治振興組合に歴史的公文書35冊の移管を行った。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (1)経費全般についての節減合理化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度		
39	継続	事務事業、負担金補助金評価シートの作成	町が実施する全ての事務事業、負担金補助金について点検を行い、必要性や効果を検証し、その結果を毎年の予算に反映させる。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	第4次吉富町総合計画前期基本計画の施策、主な取り組み及び対応する事務事業について評価を実施している。
40	継続	経費全般について節減合理化と予算の厳正な執行	OA機器を含め消灯、電源OFFを推進するとともに、ランニングコスト(維持管理費)に配慮したOA機器、設備への移行を検討し、経費の削減に努める。	総務課	実施	実施	実施	実施	長時間離席時のパソコン電源OFFの徹底及び昼休みの事務室の一部消灯は継続的に実施している。また、パソコン以外のOA機器の電源は、常時立ち上げておく必要のあるものを除き、必ず電源を切るように徹底している。
41	継続	分かりやすい財政状況の公表	法で定められた財政事情とは別に、独自の様式で町の財政状況を分かりやすく、年に2回公表する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	一般会計の決算状況について、より詳細な説明を加えるなど住民が分かりやすい財政状況の公表に努めている。 また、財政事情、新地方公会計制度に基づく財務諸表を広報よしみ6月号、11月号に公表した。
42	継続	公共施設の管理及び事務事業の指定管理者・民間委託・民営化への再検討	公共施設の管理及びすべての事務事業について民間委託等を検討し、住民ニーズに対応した財源や人員の配分を行う。	総務課 全課	実施	実施	実施	実施	一般廃棄物収集運搬、下水道クリーンセンター・中継ポンプ場維持管理、町有地の草刈りなどは引き続き民間委託している。 また、昨年度からフォーユー会館常駐警備(夜間、早朝及び土日祝日などの管理を含む。)を、平成26年7月からは無人化となった吉富ふるさとセンター(吉富駅舎)について、ふるさとセンター内及び周辺管理を民間委託した。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2) 税収納率の向上等自主財源の確保

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
43	継続	収納促進強化月間の設定	11月の全国統一収納促進強化月間では収納率向上に向け、徴収強化を図る。	税務課	実施	実施	実施	実施	毎年、12月を県下統一徴収強調月間として、徴収強化を図っている。主な取組は、預金調査を延774件、携帯電話の実態調査を11件、その他実態調査を24件行い、滞納処分を17件行った。滞納処分の内訳は、預貯金8件、国税還付金8件の差押、搜索1件である。今後も随時、催告書を発送し、納付意欲の低い滞納者には必要により福岡県と連携し、滞納処分を行う。
44	継続	住宅料・保育料長期滞納者への徴収強化	年2回の催告書の発送及び住宅入所時の連帯保証人への納付催告を行う。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	住宅料：年2回10月と3月に滞納者に対し催告を行っている。3月以上の滞納者に対しては明渡請求(立ち退き請求)、民事手続きなどを視野に入れた催告を行っている。 保育料：過年度分滞納者は転出者がほとんどであるため、10月に催告書を送付。さらに3月にも送付予定である。
45	継続	後期高齢者医療保険料の収納率の向上	催告書の送付回数(年)の見直しや、電話催促等納入催促を強化する。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	随時滞納者へ電話催促を実施している。年2回10月と3月に催告書を送付している。本年3月も送付予定である。
46	継続	「町ホームページ」及び「広報よしみ」に広告掲載	「町ホームページ」及び「広報よしみ」に有料広告の掲載募集をする。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	「町ホームページ」のバナー広告は、現在8社が掲載している。※全8枠掲載中。 「広報よしみ」の有料広告は、平成26年度は掲載希望が無かった。
47	継続	定住化促進制度の充実	定住化促進制度について、ニーズを把握しながら、魅力的な内容に改正することを視野に入れながら継続する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	平成26年度は、平成23年中家屋取得者26件、平成24年中取得者17件、平成25年中取得者25件に対して交付を予定している(計68件中新築55件、購入13件、うち町外からの転入者18件)。 来年度以降も制度を継続し、人口及び新築住宅など建築戸数が減少傾向にある現状を抑止し、定住人口の増加を目指していく。

48	継続	公共下水道の整備による定住化の促進	公共下水道の整備面積を各年度10haを目標として推進する。	上下水道課	10ha	10ha	10ha	5.2ha	平成23年度整備面積実績 3.52ha 平成24年度整備面積実績 6.98ha 平成25年度整備面積実績 4.20ha 認可区域内整備率 83.77ha/99ha(84.6%) 平成26年度整備面積実績(見込) 約5.20ha
49	継続	企業立地の促進	吉富町企業立地促進条例に基づく優遇措置をPRし、中小企業にも配慮した企業立地を促進する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	企業の新設、増設を奨励している。本年度、増設2社2件に奨励金を交付し、同2社の増設3件を奨励金交付事業所として指定している。今後も企業立地法に基づく課税免除、国県の実施する優遇制度なども活用しながら、企業立地を推進していく。
50	継続	町有地の処分、貸付等による有効活用	未利用町有地について、売却だけでなく、貸付けも含めた活用を図る。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	現在、普通財産3件について貸付けを行っている。本年度新たに処分、貸付けを行った町有地は無い。
51	新規	公有財産(物品等)の公売	公有財産で処分可能な物品等をインターネットを活用し、公売できるようなシステムを確立する。	企画財政課	検討	実施	実施	実施	処分可能な公有財産について、民間のインターネット公売のシステムを利用し処分可能であるかなど検討した。今後は、この方法により処分可能な財産の公売を行うための事務手続きを進めていく。

8 会館等公共施設関係 (1) 既存施設の有効活用

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
52	継続	ふるさとセンターの有効活用	駅舎、駅周辺など一体の立地環境を生かしたふるさとセンターの有効活用を図るため、より一層の利用促進を図る。	産業建設課	実施	実施	実施	実施	平成24年4月から使用料を1時間単位の額に変更し一層の利用促進を図るため、広報よしみ・ホームページへの掲載、利用についてのチラシ作成及び掲示、過去の利用者への周知などを積極的に行った結果、平成26年度(平成27年2月まで)に、5団体・延べ約470人の利用があった。また、待合室には町のPR用パネルや特産品紹介用のポップを掲示し、物産展示室としての有効活用を努めている。

8 会館等公共施設関係 (2) 公共施設の管理運営の効率化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況 26年度	進捗状況
					25年度	26年度	27年度		
53	継続	子育て支援センターの充実	子育て家庭等に対する、育児支援の推進をする。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	毎週水曜日を特別行事開催日とし、昨年度から引き続き次の行事を実施している。 ①英会話レッスン月2回 ②リトミック教室月1回 ③絵本読み聞かせ月1回 ④積み木遊び年3回 ⑤ベビーマッサージ年2回 ⑥子育て講座年3回 ⑦ちびっ子ピック(運動会)年1回 また、今年度は新たに親子お菓子教室を12月に実施し盛況であった。
54	継続	吉富フォーユー会館の充実と有効的な活用	住民の要望を取り入れ、生涯学習講座・1日教室を実施し、能力取得を支援する。ホールでの自主事業の更なる充実を図る。	教務課	実施	実施	実施	実施	生涯学習講座は5講座(80名参加)開講、1日教室は「手芸教室」(14名参加)を実施し、町民の能力取得を支援した。 自主事業では、「林修講演会」(520名参加)を開催し、文化に親しむ場を提供した。 ・会館利用者数 平成27年2月末現在:36,953名 平成25年度実績:42,560名
55	継続	吉富あいあいセンターの充実と有効活用	健康づくりの拠点として、きめ細かい住民ニーズに対応した運用を行い、より有効的な活用を図る。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	健康づくりに自主組織グループが学習会・運動実践などを行っており、健康づくりの拠点となっている。

9 公共工事関係 (1) 公共工事のコスト縮減

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況 26年度	進捗状況
					25年度	26年度	27年度		
56	継続	公共工事のコスト縮減	国県の公共工事コスト縮減対策に準じ、標準積算基準・単価等を遵守し工事コストの縮減に努める。	産業建設課	実施	実施	実施	実施	最新の国・県の公共歩掛や単価を使用し、工事コストの縮減に努めている。
57	継続	公共下水道工事コストの縮減	公共下水道設計基準、構造基準及び指針等の改定が行われた場合は速やかに反映させることによりコストの縮減を図る。	上下水道課	実施	実施	実施	実施	常にコスト縮減を意識し、設計基準などの改定は速やかに設計に反映させている。

9 公共工事関係 (2)公共工事の入札手続の改善

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
58	継続	一般競争入札制度の導入	一般競争入札制度については、平成20年度に試験的に導入したが、その後の検証を行い本格的導入を行う。	産業建設課	準備	実施	実施	未実施	試行時に課題となった最小入札参加業者数の設定及び評価点の設定について、総合評価方式の導入と併せ検討中であるが、一般競争入札の参加諸条件により積極的参画が困難となる状況もあり抜本的な解決に至っていない。
59	継続	総合評価落札制度の導入	国県の指導に基づき、総合評価落札制度を導入するため、工務部門と検査部門の分立等、庁舎内の関連体制づくりを行う。	産業建設課 上下水道課	準備	準備	実施	準備中	制度導入に伴い、入札指名委員会などにおいて庁舎内の体制整備(検査・発注体制の整備、業者評価者の分散化他)などの課制条例の見直しを含め協議を重ねているが、具体的な導入には至っていない。

10 広域行政関係 (1)広域的な行政体制の強化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
60	継続	広域的連携の活用	広域的な見地に立って企画、調整又は処理することが適切な事務事業については、広域連携を図る。	企画財政課 全課	実施	実施	実施	実施	<p>本町では、消防・救急、休日急患、水道用水供給、ごみ処理、し尿処理・火葬、中学校、農業水利、介護保険など、他市町と連携して処理することが適切な業務について、一部事務組合や広域連合を設置し事務の共同処理を行っている。これらの一部事務組合については、費用対効果を常に見据え効率的な運営を目指していく。</p> <p>一部事務組合以外にも平成27年3月1日東九州自動車道路の開通にあたり、上毛町スマートインターの設置について、上毛町を中心に、県、西日本高速道路株式会社及び近隣市町と共同で整備を行った。また、上毛町にまたがる道路改良新設計画について、連携して現地測量及び用地買収図作成を行った。(平成27年度用地買収予定)</p> <p>図書館の利用については、住民が県内の各図書館の本を広域的に利用できるように市町村及び県立図書館と連携を図りながら、本の相互貸借を行っている。</p>

11 行政改革進捗状況の公表

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
61	継続	行政改革推進委員会による点検	行政改革の実施状況について、引き続き、毎年1回、行政改革推進委員会により点検・評価を行う。	総務課	実施	実施	実施	実施	毎年1回年度末に行政改革推進委員会により点検・評価を行い、行政改革の確実な実行に努めている。
62	継続	行政改革実施状況の公表	行政改革の実施状況について、引き続き、毎年1回、町ホームページ及び「広報よしみ」で公表する。	総務課	実施	実施	実施	実施	平成27年3月に町ホームページで公表し、同じ内容を平成27年5月号の広報よしみとみで公表する予定である。

◆公営企業部門

1 事務事業の見直し関係 (1) 事務事業の整理合理化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
1	継続	水道料金の口座振替の推進	水道料金の口座振替の推進を図る。	上下水道課	80%	89%	91%	87%	2,419戸／2,766戸(87%) (平成27年2月末現在)
2	新規	企業会計電算処理システムの導入	効率的・合理的な会計処理及び記録の仕組みを整備するため企業会計電算処理システムの導入を行う。	上下水道課	検討	実施	実施	実施	平成26年度から企業会計電算処理システムの運用を開始している。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2) 税収能率の向上等自主財源の確保

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
3	継続	上水道への加入促進	安心・安定的な上水道への加入促進と水道事業の円滑な実施を図る。	上下水道課	30戸	30戸	30戸	44戸	平成26年度新設戸数30戸、増設戸数14戸 (平成27年度2月末現在)
4	継続	水道事業の経営健全化	未処理欠損金(累積赤字)の縮減を図る。	上下水道課	実施	実施	実施	実施	平成25年度に未処理欠損金は解消している。

9 公共工事関係 (1) 公共工事のコスト縮減

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	26年度	
5	継続	公共工事コストの縮減	上水道配水管布設替工事の下水道工事と並行した施工や水道管の浅埋設によりコストの縮減を図る。	上下水道課	実施	実施	実施	実施	今年度発注した配水管布設替工事は下水道工事と並行して施工している。管の埋設深も0.8m～0.6mの浅埋設により施工し、コスト削減を図っている。